

# 健全な財政運営を継続



財政課 (88)9121

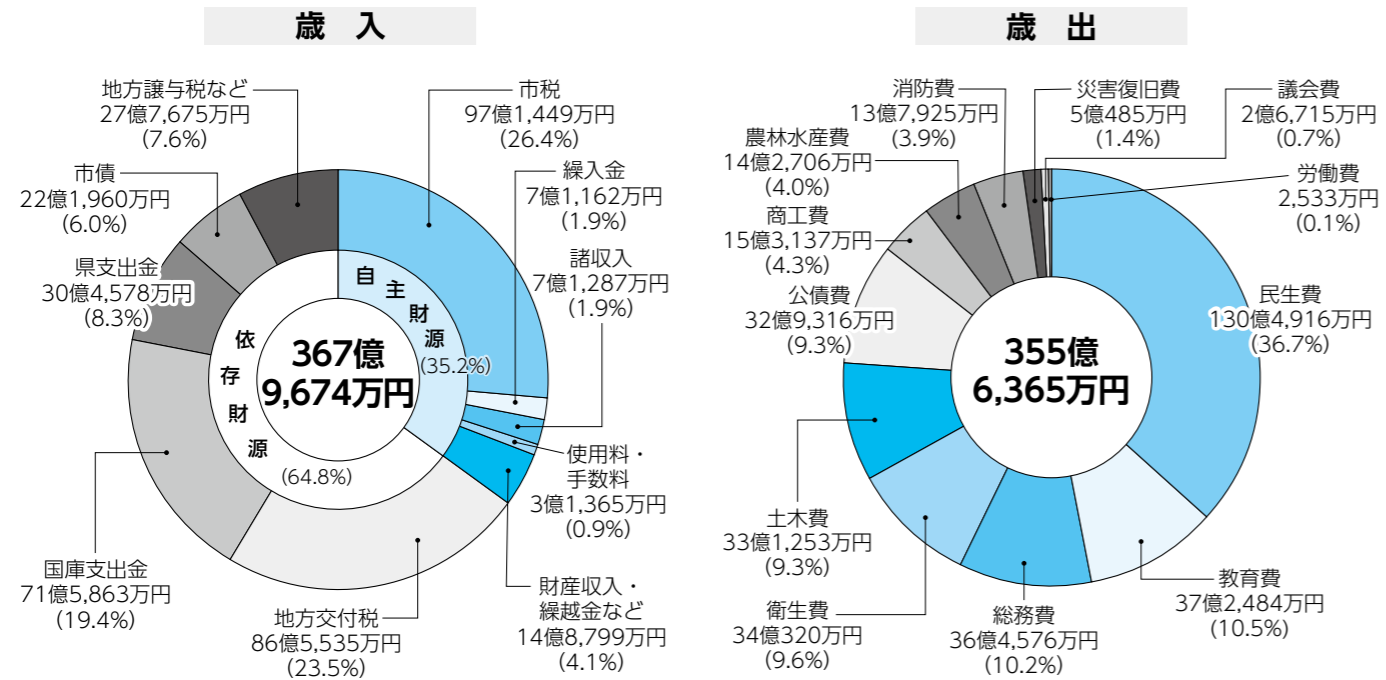
市では、第9次総合計画の将来都市像「共につくる 住み続けたいまち すかがわ」を目指し、市民との協働のまちづくりに取り組んでいます。今月号では、市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたかについて、令和4年度の決算をお知らせします。

## 一般会計の歳入・歳出の決算額

歳入と歳出の差額の12億3,309万円から、令和4年度から5年度に繰り越した財源の6,329万円を差し引いた実質収支額は、11億6,980万円となりました。

令和3年度と比較すると、特別定額給付金事業や除染対策事業などの、国や県が費用の全額を負担する事業の補助金が減額となったことにより、歳入は12.7%、歳出は13.3%減少しました。

また、東日本大震災や令和4年福島県沖地震に対応するため実施した主な事業は6ページのとおりです。



### ● 1人当たりの市民サービスの内訳 計478,785円

議会費 3,597円	総務費 49,082円	民生費 175,678円
衛生費 45,816円	労働費 農林水産業費 商工費 40,169円	土木費 44,596円
消防費 18,568円	教育費 50,147円	公債費 災害復旧費 51,132円

### ● 市税の状況

税の種類	金額	比率
市民税	38億5,191万円	39.6%
固定資産税	44億3,513万円	45.7%
都市計画税・たばこ税など	14億2,745万円	14.7%
合計	97億1,449万円	100.0%

### ● 1人(1世帯)当たりの負担とサービス

区分	市税の負担	市民サービス
1人当たり	130,784円	478,785円
1世帯当たり	320,029円	1,171,591円

※人口74,279人、世帯数30,355世帯  
(令和5年3月31日現在の住民基本台帳による)

## 健全化判断比率・資金不足比率 …… いずれも早期健全化基準を下回り、健全な値となりました。

市では、毎年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、次の5つの指標を公表しています。令和4年度決算に基づく指標は、下の表のとおりです。いずれの比率も低い方が健全であると判断されます。

比率名		令和4年度 数値	令和3年度 数値(参考)	増減	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	12.52	20.00
	連結実質赤字比率	-	-	-	17.52	30.00
	実質公債費比率	5.2	8.3	△3.1	25.0	35.0
	将来負担比率	55.9	57.7	△1.8	350.0	基準なし
資金不足比率		-	-	-		

※赤字額がないときや比率が算定されないときは「-」と表示しています。

### 用語の解説

**実質赤字比率** 普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの  
**連結実質赤字比率** 全ての会計を合算し、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの  
**実質公債費比率** 借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの  
**将来負担比率** 借入金や今後支払う可能性のある負担の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの  
**資金不足比率** 公営企業ごとの事業規模に占める資金不足を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

## 会計別市債の状況

市債残高総額は414億3,124万円です。内訳は下の表のとおりです(水道事業・下水道事業会計を除く)。

会計区分	金額
一般会計	414億2,528万円
特別会計 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	596万円
合計	414億3,124万円

## 一部事務組合への負担金

市が加入している主な一部事務組合への負担金の内訳は下の表のとおりです。

組合名	決算額
公立岩瀬病院企業団	6億617万円
須賀川地方保健環境組合	7億270万円
須賀川地方広域消防組合	8億3,429万円

### 用語の解説

**一部事務組合** 地方公共団体の事務の一部を共同で処理するために設置する組合

## 会計別決算の状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	367億9,674万円	355億6,365万円
特別会計	市営墓地事業	3,359万円 / 3,330万円
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	533万円 / 533万円
	中宿財産区	515万円 / 409万円
	小塩江財産区	1,681万円 / 878万円
	西袋財産区	1,153万円 / 884万円
	長沼財産区	522万円 / 105万円
	国民健康保険	76億1,333万円 / 71億962万円
	介護保険	72億9,959万円 / 70億6,188万円
	後期高齢者医療	8億4,587万円 / 8億4,389万円
	合計	526億3,316万円

## 東日本大震災、令和4年福島県沖地震に係る主な事業

- 「東日本大震災」に係る事業
  - (1) 災害援護資金管理事業 521万円
  - (2) 小学校給食食材検査事業 1,882万円
  - (3) 中学校給食食材検査事業 1,087万円
  - (4) 放射線個人線量測定事業 359万円
  - (5) 住宅等除染対策事業 378万円
- 「令和4年福島県沖地震」に係る事業
  - (1) 災害復旧事業 2億7,571万円
  - (2) 災害対策事業 1億4,514万円
  - (3) 住宅修理支援事業 4,292万円
  - (4) 災害見舞金等支給事業 105万円